

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 広野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	217	61	61			278
経営耕地面積	172.6	12.2	11.7	0.5		184.8
遊休農地面積	14	6	6			20
農地台帳面積	290	76	76			366

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	123
自給的農家数	49
販売農家数	74
主業農家数	8
準主業農家数	8
副業的農家数	57

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	89
女性	33
40代以下	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	主地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 9 月 1 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	278ha	167.8ha	60.4%
課 題	受け手である中心経営体の高齢化が進んでおり、農地バンク契約の推進を図る上で、貸付期間が10年に設定されていることもあり、なかなか集積につながらない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
170ha	176.8ha	9ha	104%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び推進委員を中心とした各農家の巡回や各集会を利用した啓発に努めたい。(集積目標 170ha)
活動実績	「人・農地プラン」座談会を8回開催。開催日:4月3日・5月25日・7月25日・9月22日・11月18日・11月24日・1月20日・1月25日

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在、基盤整備により農地バンク契約を控えている方が多い中、集積目標に対して達成状況が104%となり、目標を超えて達成することができた。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員が各地区を巡回し、農地中間管理事業を利用した賃借権設定等の説明を実施したことで、実績を上げることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0ha	2ha	0.3ha
課題	新規参入にあたっては、農業機械等の取得などの初期投資の負担軽減に対する支援策の検討に努める。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構及び町関係部署と情報共有、連絡体制の整備、広報活動を行い、新規参入の促進を図る。また、農地の出し手の意向を踏まえ、貸し出し可能な農地の把握に努める。
活動実績	新規参入の促進を図るため、農業委員会通信(広報紙)を7月1日・10月15日・1月4日に発行し、町内全戸に配布。現在、新規就農を目指す女性1名が研修を行っている状況にある。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在、基盤整備により農地バンクなどの利用権設定を控えている方が多いため、結果としてはよいと考えられる。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員が各地区を巡回し、農地中間管理事業を利用するの貸借権設定等の説明を実施し、実績を上げることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	294.4ha	16.4ha	5.60%
課 題	東日本大震災及び原子力災害の影響もあり、担い手の減少及び高齢化が進んでおり、遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		11人	9月～11月	12月～1月
調査方法		台帳及び図面を作成し、各地区毎に委員等を割り当て調査を実施する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:9月～11月			
その他の活動	特になし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11人	9月～11月	12月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 259 筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 22.6ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動	特になし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基盤整備事業が予定されている地区があることから目標値達成には至らなかった。
活動に対する評価	計画した活動については、概ね実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	278ha	0.50ha
課 題	農地転用許可制度内容の周知が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.50ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努める。広報等で制度内容の周知。
活動実績	農地パトロールを3回実施(9月10日・9月13日・9月14日)、農業委員会通信(広報紙)を3回発行し町内全戸配布(7月1日・10月15日・1月4日)
活動に対する評価	広報紙を町内全戸に配布、農地パトロールの実施により、農地転用の必要性が周知徹底された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 6 件及び不許可 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地を委員会開催前に申請人及び委員等と事務局で現地確認をした。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に内容の説明及び現地確認の報告し、審議した。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	特に公表はしていないが、議事録を閲覧できるので、それに替えている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10日	処理期間(平均)	10日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地を委員会開催前に申請人及び委員等と事務局で現地確認をした。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に内容の説明及び現地確認の報告をし、審議した。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	特に公表はしていないが、議事録を閲覧できるので、それに替えている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件
		公表時期	令和 年 月
	情報の提供方法:		
是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0 件
		取りまとめ時期	令和 年 月
	情報の提供方法:		
是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	ha
		データ更新:毎年更新。	
		公表:公表していない。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--